

令和5年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

1 職業能力開発を目的とした事業

政策8 人材の育成・確保

(1)職業訓練		実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	【学卒者】津高等技術学校普通課程	県	学卒者訓練(2ヶ年)	48名/70名(1年) 41名/70名(2年)	44名/70名(1年) 44名/70名(2年)	令和6年度より科目の見直しを行い、DX社会に対応できるICTエンジニア科と機械・電気・金属系を統合した産業技術科を設置し、受講者の増加と退校者の減少を図る。
2	【離職者】津高等技術学校短期課程	県	離職者等訓練(施設内訓練) ・施設内5科(4ヶ月～6ヶ月) ・金属成形科(外国人、6ヶ月) ・OA事務科(身体障がい者、1ヶ年、令和5年度から6ヶ月) ・アーキデザイン科(1ヶ年)令和5年度開講	73名/116名※ 9名/ 20名 5名/ 10名 ※ほか受託生18名	37名/63名※ 10名/10名 3名/10名 10名/10名 ※ほか受託生10名	令和5年度に、需要が高い2級建築士をめざすアーキデザイン科を設置し、令和6年度には、板金系の科を新設する。
3	【離職者】委託訓練	県	・民間教育訓練機関等への委託による離職者訓練(3ヶ月) ・介護福祉士養成科(2年) ・保育士養成科(2年) ・栄養士養成科(2年) ・製菓衛生師養成科(2年)令和5年度開講	・3ヶ月訓練 468名/625名(43コース) ・介護福祉士 18名/24名(1年生) 13名/19名(2年生) ・保育士 12名/17名(1年生) 8名/10名(2年生) ・栄養士 5名/5名(1年生) 4名/5名(2年生)	・3～4ヶ月訓練 251名/335名(23コース開講) ・介護福祉士 18名/28名(1年生) 15名/24名(2年生) ・保育士 17名/20名(1年生) 12名/17名(2年生) ・栄養士 5名/5名(1年生) 3名/5名(2年生) 製菓衛生師 3名/3名(1年生)	引き続き3～4カ月委託訓練で、パソコン・事務系・介護系・医療事務系の各分野で専門的なスキルが必要とされる職種や、離職者の受講ニーズの高い訓練を実施する。またデジタル分野の人材不足に対応したコース設定や定住外国人対象の訓練についても検討していく。 長期高度人材育成コース(2年制)についても、各分野の業界団体から定数増員の要望が出され、人材不足職種における資格取得が必須となる人材育成コースが不可欠であり、前年度同様の各養成科を設置する必要がある。
4	【在職者】地域人材開発センター(津高等技術学校内)	県	在職者訓練(玉掛け、ガス溶接、アーク溶接)	計画550人に対して受講者404人	計画272人に対して受講者189人(令和5年度の年度計画は548人)	外国籍の方を対象とした溶接技能の向上訓練や、事業所からの要望に応じたオーダー型訓練を取り入れ人材育成が困難な中小企業への支援を図る。
5	母子家庭の母等訓練	県	就労経験のない又は就労経験に乏しい、いわゆる長期失業状態にある母子家庭の母等を対象に職業的自立を促進するための訓練を行う。	0名/10名	0名/10名	例年5コース程度設定している。制度に合致するケースは少ないが、若干名でも該当者が存在するので制度として継続する。
6	託児サービス付き訓練	県	就学前児童の保護者で職業訓練を受講することによって児童の保育ができない方を対象に託児サービス付き訓練を行う。	2名/10名	2名/10名	制度の利用者数は多くないが、子育て世代の労働力の確保の一助として、制度を活用し就職につなげていることもあり継続する。
7	障がい者委託訓練	県	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練を行う。	50名	24名	引き続き、地域の事業所等へ訓練委託し、障がい者の実践能力の習得と一般就労をめざしていく。
8	職業訓練指導員に対する研修	県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	職業能力開発総合大学校等の指導員向け研修の計画的受講	【津高技】15名 【機構】32名 階層別含む	【津高技】9名 【機構】16名 階層別含む	【津高技】大学校及び民間での先端の研修を受講し、DXやFA化の進化に対応できる、高度な専門性を持った指導員を育成する必要がある。 【機構】地域ニーズを踏まえた訓練への対応や、DX、GXに対応した訓練を実施する人材の育成が必要であるとともに、指導員の役割に応じた階層別研修の受講にも取り組む。
9	認定訓練校への助成	県	中小企業事業主等が従業員に対して実施する訓練への助成	支給件数 9件 支給金額 20,547,642円	支給件数 10件 支給金額 20,650,650円	引き続き、技能労働者の育成・確保・職場定着が図られるよう、中小企業事業主団体等が行う認定職業訓練事業の訓練経費等の一部を助成していく。

令和5年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

1 職業能力開発を目的とした事業

政策8 人材の育成・確保

(1)職業訓練

(参考)関係機関の取組	実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1 離職者訓練(施設内)	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターにおける離職者訓練(施設内訓練) 【三重(四日市)】 住宅リフォーム技術科、テクニカルオペレーション科、CAD/NC技術科、溶接技術科、電気保全技術科、電気設備技術科、電気施工技術科【伊勢】 ものづくり溶接科、機械・CAD科、電気設備技術科、住宅リフォーム技術科、ものづくりアシスト科	受講者450名/定員613名	受講者257名/定員601名	今後においても引き続き両施設ともインターネット広告等を活用しながら受講者確保に努めるとともに、説明会等でのPRを拡大させていくこととする。訓練内容についても、DX、GXにつながるカリキュラムの導入を検討していく。
2 能力開発セミナー	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構	ポリテクセンターにおける在職者訓練 居住系、機械系、電気・電子系、管理事務	受講者942名	受講者556名	今後は指導員のDX、GX対応力向上を図りつつ、ニーズ調査を踏まえたDX、GX対応コースの企画及び実施を検討していく。
3 求職者支援訓練	国	主に雇用保険を受給できない離職者が職業訓練によるスキルアップを通じて早期就職を実現するために国が支援する訓練	コース数 33コース 受講者数 330名	コース数 21コース 受講者数 205名	コース数の増加及び令和4年7月から受講あっせんの範囲に追加があったため、令和4年度の受講者数は令和3年度の約1.5倍となった。今後も更なる周知に取り組む。
4 地域職業能力開発促進協議会	国	関係機関との協議のうえ、公的職業訓練を実施する分野や規模等に関する年度計画(総合計画)を策定する。	年2回開催 第1回 11月15日 第2回 3月13日	第1回を11月に開催予定	令和4年度から三重県と労働局の共催により実施。令和5年度においては訓練効果の検証を踏まえて、訓練計画の充実化を図っていく。
5 教育訓練給付金	国	在職者等がキャリアアップのために行う様々な資格取得について受講費用の一部を本人に支給する。	一般教育訓練 1,076人 37,052千円 専門実践教育訓練 912人 115,923千円	一般教育訓練 546人 19,763千円 専門実践教育訓練 489人 55,423千円	在職者等のキャリアアップに役立ててもらうため、引き続き制度周知をしていく。
6 人材開発支援助成金(旧キャリア形成促進助成金)	国	従業員の能力開発を計画的に実施した場合や、人材開発制度を導入した事業主に訓練経費や賃金等の一部を助成する	1,034件 117,210千円	445件 49,051千円	令和4年より新設された「人への投資促進コース」、「事業展開等リスキリング支援コース」の活用促進を進め、デジタル人材の育成、人材活性化、賃上げ、及び労働市場強化を図る。
7 キャリアアップ助成金	国	非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、これらの取組を実施した事業主に対して助成を行う	842件 525,818千円	279件 172,494千円	既存のコースに加え、9月27日にプレスリリースされた年収の壁・支援強化パッケージに係るコースついて、必要な対応を行っていく。
8 介護労働講習	介護労働安定センター	介護労働講習(実務者研修450時間を含む)は、平成25年度から実践力を備えた介護人材の育成と介護福祉士国家試験の受験資格を満たすための支援を図るため雇用保険受給者を対象に約6ヶ月間実施する	34名(定員40名)受講し、全員修了 修了3ヶ月後、就職率88.2%	28名(定員38名)	定員確保が課題であり人手不足の状況下においては、介護職が魅力ある職場づくりを業界全体の課題として位置づけ、介護労働講習(実務者研修を含む)の持っている優位性をPRし、受講者確保に努めるとともに、受講者の介護業界への就職率85%以上を目標とする。
9 生活援助従事者研修	介護労働安定センター	生活援助従事者研修(介護職員初任者研修130時間のうち、生活援助中心に59時間を学ぶ)は、令和元年度から生活援助中心型のサービスに従事する者の裾野を広げるとともに、担い手の質を確保できるようにするため、必要な知識等を習得することを目的として、生活援助中心型のサービスに従事する者を養成する研修11日間と職場見学(就職支援)を実施する	9名(定員15名)	令和6年2月開講予定	在宅介護の支援の充実を図るため介護関係資格取得の前段として短期間で取得可能な生活援助従事者研修の資格をより一層PRする必要がある。
10 試験対策講座	介護労働安定センター	・介護支援専門員実務研修受講試験対策講座 ・介護福祉士試験対策講座 ・介護福祉士試験対策講座(模試+解説) ・介護支援専門員実務研修受講試験対策講座(模試+解説)(R1から)	試験対策コース:受講者14名 模擬試験コース:受講者18名	試験対策コース:受講者9名 模擬試験コース:11月開講予定	介護福祉士試験対策講座を実施しているが、募集定員の確保が課題として挙げられる。受験費用等の事業所負担が広がってきているが、この講座も行政や事業所より本人の負担軽減となるよう支援策を検討していただきたい。
11 資格取得講習	介護労働安定センター	・同行援護従事者養成研修一般課程(R2から1回開催に) ・同行援護従事者養成研修応用課程	一般課程:受講者23名 応用課程:受講者17名	一般課程:令和5年12月開講予定 応用課程:令和6年1月開講予定	視覚障害者の社会参加が広がってきており、サービス提供による報酬前提としたものではなく、社会全体で支えるための仕組み作りの一環として、幅広く当該研修をアピールしていくことが定員確保に繋がる手段と考えられる。

令和5年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

1 職業能力開発を目的とした事業

政策8 人材の育成・確保

(2)技能振興		実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	技能検定	県、三重県職業能力開発協会	技能のレベルを評価する国家検定を実施する。	特級:209名 1級:437名 2級:609名 3級:321名 単一等級:7名 随時2級:85名 随時3級:1,454名 基礎級:1,834名	(見込) 特級:160名 1級:415名 2級:645名 3級:350名 単一等級:5名 随時2級:200名 随時3級:700名 基礎級:2,300名	随時2級試験について、公示職種を今後も増やしていく必要がある。
2	三重県技能者表彰	県	優秀な技能者を知事名で表彰する。	表彰者数 優秀技能者の部/8名 中堅優秀技能者の部/10名 青年優良技能者の部/3名	令和5年7月19日から令和5年9月12日まで推薦募集を行い、11月に表彰予定	推薦していただける企業が少なく、また、被推薦者も年々減少している。本事業の意義について周知を強化しつつ、手続きを分かりやすいものにするなど、推薦が活発になるよう工夫していく。
3	職業能力開発促進大会	県、三重県職業能力開発協会、三重県技能士会	厚生労働大臣表彰受賞者の紹介や三重県知事表彰(優秀技能者など)の表彰、職業訓練校訓練生による取組の発表等	R4.11.22開催 参加者69名	R5.11.27開催予定	表彰や体験発表などの取組によって職業能力の開発と技能の向上を図り、広く技能が尊重される社会をめざして、今後も職業能力開発促進大会を開催していく。
4	アビリンピックみえの開催	県、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、職業能力開発協会	障がい者が培った技能を競い合い、職業能力の向上を図る。	7競技、63名	7競技、52名	引き続き、障がい者の職業能力の向上を図るとともに、障がい者に対する社会一般の理解を深め、障がい者雇用の促進を図っていく。
5	技能体験学習事業	県	子どもを対象に技能体験学習講座を実施し、ものづくりへの関心を高める。	技能体験講座:8講座、133名 ものづくりイベント受講者:12講座、447名	昨年度とほぼ同規模で実施中	子どもが技能を体験できる機会が減少している。子どものものづくりへの関心を高めるため、今後も体験の機会の提供を続けていく必要がある。
6	地域産業担い手の技能者育成事業	県	県内職業系学科の生徒への技術指導、技術者による県内高校での講演会、県内工業高校生徒の企業内研修施設での研修を実施	技術指導:12講座、延べ受講者455名 講演会:1講演、受講者22名 企業内研修:1企業、延べ受講者20名	昨年度とほぼ同規模で実施中	引き続き、県内職業系学科高校生の技術・技能の向上を推進できるよう地域企業と連携した人材育成を行っていく。
7	高度熟練技能後継者育成事業	県	高度技能者育成研修会、中堅技能者育成研修会の実施	高度技能者育成研修会/3講座、74名 中堅技能者育成研修会/2講座、20名	昨年度とほぼ同規模で実施中	引き続き、高度技能者や中堅技能者の育成を行っていく。
(参考)関係機関の取組		実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	若年者ものづくり競技大会	中央職業能力開発協会	工業高校や職業能力開発校で技能習得中の20歳以下の若年者の技能競技会	第17回 若年者ものづくり競技大会の入賞者 敢闘賞 1名	第18回 若年者ものづくり競技大会の入賞者 銅賞 1名、敢闘賞 1名、1チーム	第19回若年者ものづくり競技大会は令和6年7月31日から8月1日の日程で開催予定(会場は群馬県で調整中)
2	技能五輪国際大会、全国大会	中央職業能力開発協会	青年技能者の技能レベルを争うことで、努力目標を与えるとともに、国民に技能の重要性をアピール	第60回技能五輪全国大会の入賞者 銀賞 1名、敢闘賞 1名	第61回技能五輪全国大会は令和5年11月17日から11月21日の日程で開催予定	第62回技能五輪全国大会は令和6年11月愛知県にて開催予定 第47回技能五輪国際大会は2024年フランス・リヨンにて開催予定
3	技能グランプリ	中央職業能力開発協会、全国技能士会連合会	1級技能士等による技能競技大会	実施せず	第32回技能グランプリが令和6年2月23日～26日で実施予定	第33回技能グランプリは令和7年度開催予定(隔年開催のため)
4	現代の名工	国	優秀な技能者を大臣名で表彰する。	表彰者数 2名	令和5年3月に2名の技能者を厚生労働省に推薦済み	例年数名の卓越した技能者を県内から輩出している。企業からの推薦が減少傾向にあるため、今後は、より多くの企業から推薦がいただけるよう周知に努める。

令和5年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

1 職業能力開発を目的とした事業

政策8 人材の育成・確保

(3)多様な人材の能力発揮支援等		実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	就労前スキルアップ事業(若年無業者ジョブエスコート事業)	県	ニートなど若年無業者等(就職氷河期世代含む)の職業的自立のため、若年無業者の就労支援機関(地域若者サポートステーション)において、就労前スキルアップ訓練や就労支援を通じた人材育成を実施する。	就労前スキルアップ訓練:317件 就労体験件数(常設型受入施設で就労体験を含む):469件 社会体験件数:370件	就労前スキルアップ訓練:142件 就労体験件数(常設型受入施設で就労体験を含む):153件 社会体験件数:135件 (R5.8月末時点)	令和2年度より、若年無業者に加え就職氷河期世代(令和5年度:概ね37歳から52歳)を対象に追加した。 引き続き、若年無業者等の支援を継続する。
2	女性の就業促進事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	子育て期等の女性の就職促進を目的に、女性求職者を対象としてスキル取得研修とキャリアカウンセリングを実施するほか、県内企業との交流の場を設ける。また、SNSで就職支援情報や未経験分野で再就職に成功した女性の実例等を発信し、就職に繋がる機会を提供する。	スキルアップ研修受講者:延べ153名 セミナー受講者(再チャレ応援、伝え方・話し方):延べ59名 企業との交流会受講者:26名 就職相談:延べ17名 SNS(note)による情報発信:41投稿	令和5年8月1日から募集開始	引き続き、自らが望む就業形態での就労実現を支援するため、各種就労支援を実施するとともに、SNSを活用して女性の活躍事例等を発信する。
3	ステップアップカフェを活用した就労体験	県	ステップアップカフェ「だいたい食堂」において、障がい者の実践的な就労体験などに取り組む。	1名	9名	開設から約9年が経過しており、これまでの成果を検証したうえで、今後の方向性の検討が必要。
4	高度人材育成支援事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	県内中小企業における高度・専門人材の育成を目的に、企業が実施する従業員に対する人材育成研修にかかる費用の一部を支援する。	補助事業者数 24社	令和5年4月21日から募集開始 令和5年12月28日まで申請受付	引き続き、県内の中小企業等が実施する高度・専門人材育成を支援する。
(参考)関係機関の取組		実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	障がい者に対する職業評価及び職業準備支援	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構三重障害者職業センター	職業能力等の評価に基づき、職業選択や職場定着に向けた相談、助言のほか、職業に関する知識習得や技能向上などの職業準備支援を行う。	利用障害者数 452名 職業準備支援開始者数 30名	利用障害者数 248名 職業準備支援開始者数 18名	精神障害者、発達障害者等に対する就労支援の一層の充実を図る。

令和5年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

政策14 教育		実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等
1	小・中・高等学校におけるキャリア教育	県、市町(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業、異なる校種と連携した取組を実施する。</li> <li>・地域に魅力のある産業や事業所があることについて児童生徒や教員の理解を深める機会を創出する。</li> <li>・各高等学校が策定するキャリア教育全体計画に基づき、体系的なキャリア教育の取組を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業(小学校7校、中学校4校)</li> <li>・地域の事業所と連携したキャリア教育(高等学校9校)</li> <li>・異なる校種との連携(高等学校6校)</li> <li>・策定したキャリア教育全体計画について、進捗状況の確認と次年度計画の見直し(県立高等学校(全・定・通)のうち77.6%)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域で活躍する職業人や卒業生等を招いた出前授業(実施予定:小学校7校、中学校5校)</li> <li>・地域の事業所と連携したキャリア教育(実施予定:高等学校8校)</li> <li>・異なる校種との連携(実施予定:高等学校9校)</li> <li>・キャリア学習支援員を北部、中部、南部に1名ずつ配置</li> </ul>	職業ポータルサイトへの掲載情報の充実を図り、各学校における活用を推進する。また、各学校でのインターンシップをはじめとする対面・体験型の活動の機会の充実を図る。
2	特別支援学校におけるキャリア教育	県(教育委員会)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業、関係機関等と連携した技能検定を実施する。(清掃技能検定、看護・介助業務補助技能検定)</li> <li>・肢体不自由のある生徒が、テレワーク等の新しい就労形態について理解を深められるよう、ICTを活用した就労体験を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃技能検定(県主催:令和4年11月16日実施)</li> <li>・看護・介助業務補助技能検定(県主催:令和5年2月7日実施)</li> <li>・ICTを活用した就労体験(5回)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃技能検定(各校、県主催・10月実施予定)</li> <li>・看護・介助業務補助技能検定(県主催:令和6年1月実施予定)</li> </ul>	将来の職業的自立に向けて必要となる能力や態度の育成を図ることを目的として、各種技能検定を引き続き実施していく。また、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した就労先の開拓や就職支援を進める。
3	県立工業高校への専攻科の設置	県(教育委員会)	県立工業高校へ専攻科を設置し、高い技術を身に付けた生産現場のリーダーとなる技術者を育成する。	機械コース8名入学 電気コース8名入学 協働パートナーズによる、企業展を令和4年7月7日及び令和5年3月20日に四日市工業高校で開催	機械コース 8名入学 電気コース11名入学 協働パートナーズによる、企業展を令和6年3月に四日市工業高校で開催予定	協働パートナーズと連携した教育活動を実施している。卒業生は、将来の生産現場のリーダーとしての役割を期待され、協働パートナーズの企業を中心に就職している。引き続き、高い技術を身に付けた生産現場のリーダーとなる技術者を協働パートナーズと連携しながら育成する。
4	学びのSTEAM化推進事業	県(教育委員会)	企業等の実社会で求められる力の育成をめざし、「モビリティ(自動車)」や「観光」などをテーマに、企業と連携しながら、課題解決型学習(STEAMプログラム)に取り組む。	県立高等学校13校で実施	県立高校17校で実施	STEAMプログラムは引き続き、県立高校17校で実施予定である。

令和5年度三重県職業能力開発関係事業一覧表

2 職業能力開発を促進する事業(主なもの)						
政策7 産業振興						
(1)成長分野における高度人材の育成	実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等	
1 高度ものづくり技術人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	次世代自動車産業等で必要とされている軽量化ニーズにおいて、マルチマテリアル化、新素材活用等の最新加工技術講座やQCD改善に繋がる高度ものづくり技術講座を開催すると共に、希望企業には関連課題に対する技術専門家を派遣し、人材育成を支援する。	軽量化技術習得講座のべ131人参加(4講座) 製造技術高度化支援講座のべ143人参加(3講座)	軽量化技術習得講座(EV・自動車等)令和5年8月～12月に計4講座を計画。 製造技術高度化支援講座(ターボ、航空機等)令和5年9月～令和6年1月に計4講座を計画。	引き続き、EV(電気自動車)等の次世代自動車産業などの先端産業で必要となる最新技術の習得等にかかる講座を開催し、企業の人材育成を促進、支援する。	
2 コンビナートプラント運営人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	脱炭素社会への対応など、コンビナートを取り巻く環境の変化に対応したプラント運営や施設メンテナンス等を内容とする講座を開催し、コンビナートプラント運営人材の育成を支援する。	のべ162社・事業所-550名参加 (※実数:44社・事業所-267名)	化学工業及びその関連産業向け講座 令和5年9月～令和6年1月に計6講座を計画。(※ハイブリット3回、オンライン3回)	引き続き、石油化学・コンビナート産業を取り巻く環境変化に対応したプラント運営・施設メンテナンス・防災や、DXや省エネ等の視点も採り入れた講座を開催し、企業の人材育成を促進、支援する。	
3 実践型商談力向上事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	食関連事業者を対象に、研修、実践(商談会等)、検証・改善を繰り返し実施することで、商談力の向上及び商品のブラッシュアップを支援する。	20人	9月13日に研修を実施。 令和5年10月27日に実践を実施予定。 5人。	引き続き、商談力向上のための人材育成を実施する。	
4 withコロナ時代に適応した販路開拓支援のための人材育成事業(第3期地域活性化雇用創造プロジェクト)	県	食関連事業者を対象に、地域ブランドを活用した販売戦略を展開できる人材を育成するための連続講座を開催する。	31人	R5.9.14に流通アドバイザーによる現地指導を実施。 3人。	引き続き地域ブランドを活用した販売戦略を展開できる人材育成を実施する。	
政策10 デジタル社会の推進						
(1)多様な主体が取り組むDXの支援	実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等	
1 DX人材育成事業	県	県内企業等がDXに取り組んでいただけるよう、幅広く担当者から経営者を対象に、さまざまなテーマを設定したDX人材育成セミナーを開催する。	受講者580名/定員600名	令和5年10月～ 順次開始。全18講座開催予定	引き続き、県内企業等におけるDX人材の育成を支援する。	
政策13 福祉						
(1)ひとり親の支援	実施機関	事業概要	R4実績	R5実施状況(R5.9月末時点)	今後の課題・方向性・計画等	
1 高等職業訓練促進給付金 母子父子寡婦福祉資金貸付金	県、市町	母子家庭の母および父子家庭の父が看護師等の資格取得を行う場合や主体的な能力開発を行う場合に助成や貸付を行う。	高等職業訓練促進給付金 142件 109,150千円 母子父子寡婦福祉資金貸付金 3件 1,486千円	高等職業訓練促進給付金 95件 50,115千円 母子父子寡婦福祉資金貸付金 4件 1,232千円	引き続き制度利用者の増加を図っていく。	